

岩城光英の永田町だより vol.299

進級・進学・新社会人へと、様々な思いが交錯する頃となりました。それぞれの皆様が、希望に満ちて新しい生活のスタートに立てるよう願っております。

去る3月11日で、あの震災から3年が経ちました。県内各地で追悼式が行われました。謹んで、犠牲になられた皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

東京でも、天皇・皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、国立劇場で追悼記念式典が執り行われました。天皇陛下は、原発事故後の福島県の現状について、「自らの家に帰還する見通しが立っていない人々が多いことを思うと、心が痛みます。」と述べられました。そして、「人々の健康が守られ、どうか、希望を失うことなく、これからを過ごしていかれるよう、長きにわたって国民皆が心をひとつにして寄り添っていくことが大切だと思います。」との、慈しみに満ちた陛下のお言葉に、胸を打たれました。

自民党本部の東日本大震災復興加速化本部（副本部長が岩城）では、昨年、政府に対して3次にわたる提言を提出しております。この提言の実行を強く求め、本年が、復興を実感できる年にしなければなりません。皆様と共にふるさとの再生に向けて、力を尽くしてまいります。

さて、今号では、浜地域農業再生研究拠点についてお知らせ致します。

「福島県浜地域農業再生研究拠点施設」について

福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業

目的・事業概要

【平成25年度補正予算額 338百万円】

- 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響により、甚大な被害を受けた避難指示区域等においては、**営農再開のための技術的な課題の解消、地域農業の再生に向けた新技術の開発等**が求められている。
- このため、**福島県が現地に研究拠点を設置し**、これまでに独立行政法人等で開発された技術を当該地域に合わせた形で導入するための実証試験や新たな営農体系を構築するために必要な試験研究等を地域の実情に即して機動的かつ継続的に実施し、**関係機関とも連携しつつ、現地での課題解消に向けたきめ細かな対応を行っていくことが必要。**

**福島復興再生基本方針
(平成24年7月閣議決定)**

国は、福島県が設置する研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートする。

避難指示区域等の現状

- 担い手の他地域への流出
- 農作物の作付・出荷制限
- 雑草の繁茂
- 野生鳥獣の農地への侵入 等

浜地域農業再生研究拠点の設置


営農再開・地域農業の再生に向けた取組を加速


**技術的課題の解消・
農業者の不安の解消**

- 既存の技術等について、気象・土壌条件等の異なる現地環境下において、きめ細かに実証試験を行い、技術の最適化・体系化を図る。
- 新たな生産・経営方式への転換や新技術導入のための各種試験研究を実施。



国は、福島復興再生基本方針を平成24年7月に閣議決定し、福島県が設置する研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとしてしています。

（目的） 甚大な被害を受けた避難指示区域等での営農再開のための技術的な課題の解消や、新技術の開発を行うこと。

福島県が 現地に研究拠点を設置し、気象・土壌条件等の異なる現地環境下において、きめ細かに実証試験や新たな営農体系を構築すること、としてしています。平成25年補正予算で、3億3800万円の予算が計上されております。

「面子丸潰れの民主党」

北野湘南

2014年春の賃金引上げ交渉は、トヨタ、パナソニックなど大手企業が、6年ぶりに引き上げを決めた。これを受けて中堅・中小企業でも賃上げムードが高まっている。景気の回復が進み、アベノミクスの効果が表れていることが大きな理由となっている。さらに大きいのは安倍首相が、経営側トップに対して賃金引上げを強く要請したことだ。賃上げにより消費が拡大し、これが景気を押し上げるという好循環が始まろうとしている。

日本で最大の製造業で春闘に大きな影響を持つトヨタは、月額2700円のベースアップで決着。自動車ではその他日産3500円、ホンダ2200円といったようにスズキを除く各社が引き上げた。電機は日立、パナソニック、NEC等がいずれも月2000の引き上げに応じた。三菱重工、IHIなどの造船重機と新日鉄住金等の鉄鋼は2年で2000円。消費税引き上げの影響を最も受ける流通業界でもローソン、セブン、伊勢丹三越といったように引上げが相次いでいる。また、賃金水準の低かった外食産業でも引上げの動きが活発化している。中堅・中小でも引上げを検討する企業が、増えているとされ今年の春は賃上げムードが一段と高まると見られる。

民主党政権時代に為替相場は、円高が続き78～80円前後の取り引きとなっていた。自民党が政権の座に就いた時から為替市場は円高から円安に潮の流れが変わり、一時は105円まで上昇した。現在では103円前後となっているが、それでも安倍政権下で25円程度の円安となった。1円で1600億円の経済効果をもたらすとされているか

らこれだけでも4兆円のプラスとなった。SMB C日興証券の纏めによれば、一部上場企業の4月～12月の決算は前年同期比49・4%、純利益85・4%増となった。最終の3月期決算では経常利益82・8%、純利益85・5%増と予想されている。経営側が「努力してくれた従業員に報いる」と賃上げに前向きになったのは、アベノミクスが成功しているからだということがはっきりする。

就任早々に安倍首相は、経団連首脳に景気回復を着実に進めるためとして「賃金引上げ」を強く要望した。経団連首脳からは「賃金は企業の業績に応じて労使が決めるもの」との反発も少なく無かった。だが、安倍首相は法人税の引き下げ、公共事業の追加、規制緩和さらに中小企業へのきめ細かな支援策などの景気対策を次々と打ち出した。これが「景気対策に熱心な総理に協力しなければ」（大手企業トップ）と経営側の重い腰を上げさせる最大の要因になった。日経新聞の調査で賃金引上げに「政府要請が影響した」と答えた経営者が8割に上っていることが、端的に示している。アベノミクスによる一連の景気対策と安倍首相の熱意が、賃金引上げに繋がったことは否定できないだろう。

民主党の最有力支持基盤は、連合。民主党政権の誕生に果たした役割は極めて大きい。だが、民主党政権時代には円高で企業の期業績は悪化の一途を辿った。賃金引上げどころかパナソニック、シャープなどの大手企業は、数千人単位のリストラに追い込まれた。閉店、工場閉鎖も相次いだ。連合から民主党政権に強いクレームも突きつけられたが、有効な手立ては1つも打てなかった。政権が変わって1年余りで景気は回復し給与も上昇する。「国民の生活第一」をスローガンとした民主党の面子は丸潰れだ。